

平成16年9月期 決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名 西尾レントオール株式会社

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部

コード番号 9699

本社所在都道府県

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理部門管掌

TEL (06)6251-7302

氏名 新田 一三

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月期の連結業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月期	57,589	3.2	6,801	56.0	6,643	53.4
平成15年9月期	55,799	0.9	4,359	12.1	4,331	24.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成16年9月期	5,780	-	256	15	-	16.3	7.9	11.5
平成15年9月期	2,351	22.7	103	21	-	6.3	4.9	7.8

(注) 持分法投資損益 平成16年9月期 159百万円 平成15年9月期 136百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年9月期 22,572,207株 平成15年9月期 22,572,903株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月期	78,069	32,388	41.5	1,434	84
平成15年9月期	90,236	38,537	42.7	1,706	31

(注)期末発行済株式数(連結) 平成16年9月期 22,572,111株 平成15年9月期 22,572,321株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月期	8,305	997	4,757	17,963
平成15年9月期	6,254	407	241	15,388

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,628	4,354	2,756
通期	60,326	5,729	3,571

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 157円30銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事事業（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス(株)が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事事業の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の(株)三央が土木建設現場向け泥濁水処理設備及び水の浄化装置等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

（郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事事業の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル(株)及び(株)トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事事業の賃貸を行っております。また、持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

（イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の西尾開発(株)は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

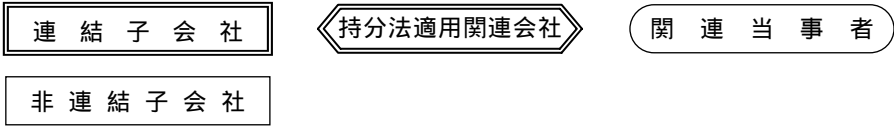
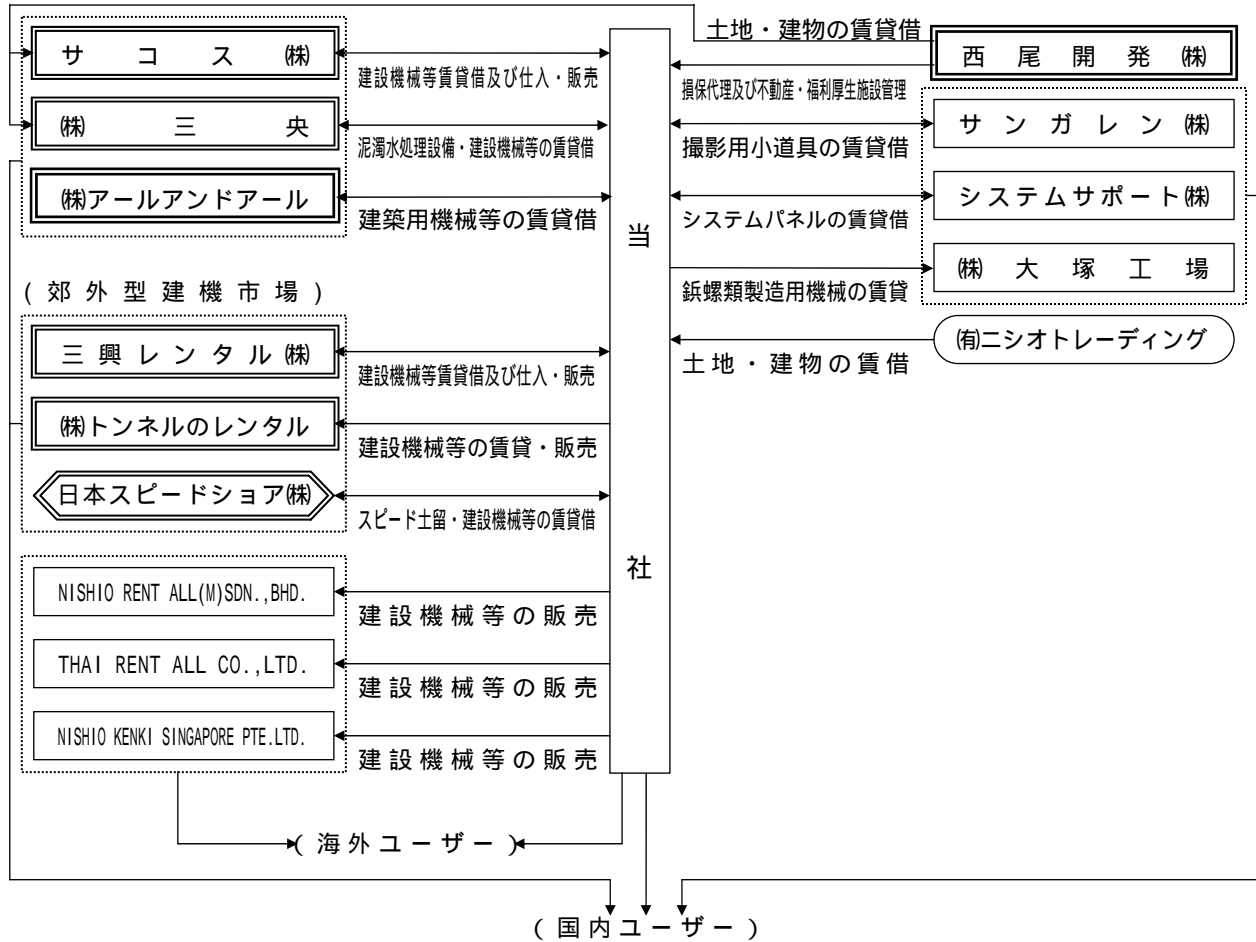
また、非連結子会社の(株)大塚工場が、鋳螺類の製造・販売を、非連結子会社のサンガレン(株)は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。

その他、関連当事者の(有)ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



なお、サコス(株)は日本証券業協会に店頭登録しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を会社の経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心いただけるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業であること。これが当社の一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、平成19年9月期までの期間は1株20円の安定配当を原則として進めてまいります。(ただし、経常利益黒字及び株数が変わらないことを前提といたします)なお、利益計画を上回った時は、増配も検討してまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な事業展開に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成16年3月1日に平成17年度から平成19年度までの3カ年を対象とする第3次中期計画を発表いたしました。当連結会計年度終了をもって下記のとおり見直しを行いました。

第3次中期計画の経営目標は次のとおりです。

	平成19年9月期
連結売上高 (億円)	667
連結営業利益 (億円)	65
連結経常利益 (億円)	63
ROA (%)	4.8
有利子負債 (億円)	200 (月商の3.6ヶ月)
マンパワー売上高 (万円)	3,940

(注) ROA (総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

(4) 中長期的な経営戦略

平成17年度から平成19年度までの3カ年を対象とする第3次中期計画のテーマは「価値の追求」。

もてる経営資源の効率的活用により、顧客・株主・取引先・従業員のそれぞれにとっての企業価値の最大化を目指します。

また、バランスシートの圧縮を図り、スリムな企業体質を構築します。持ち味である総合力を有効に活用し、顧客満足度を高め、また、新しいレンタル市場を積極的に開拓してまいります。

そのため当社は、

セグメント化により変化する建設市場に対応する。

(特に「道路・舗装」「建築・設備」「高架・橋梁メンテナンス」の3分野を強化する。)

グループの総合力の有効活用をはかる。

(特にグループ各社の独自性・専門分野を明確化し、相互活用を推進する。)

この2点を重要目標として、経営を進めてまいります。

当社と致しましては、グループの総合力を最大限に発揮すべく、各社と一体となり第3次中期計画の早期完遂に向けて、邁進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業分野の建機レンタル業界は、建設投資の減少や建機メーカーのレンタル参入の本格化により、近年厳しい競争環境におかれています。

それに対し、第1次（平成11年9月期から平成13年9月期）、第2次（平成14年9月期から平成16年9月期）中期計画（現在最終年度）において、都市型建機市場の強化を中心とする施策を実施し、この状況に対処してきました。

その結果、業界内での存在感を高め、一定の収益を確保することができましたが、また新たな課題も発生しております。

当連結会計年度において、明確となった事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

「経営基盤の強化」

1. バランスシートの圧縮
2. 営業部門のマンパワー売上の改善

「新たな売上基盤の確立」

1. 既存市場についてはターゲットユーザーとの継続・安定した関係を構築する
2. リフォーム・リニューアル工事などの都市型建機市場の開拓・拡大
3. 海外市場への積極拡大

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関としては商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

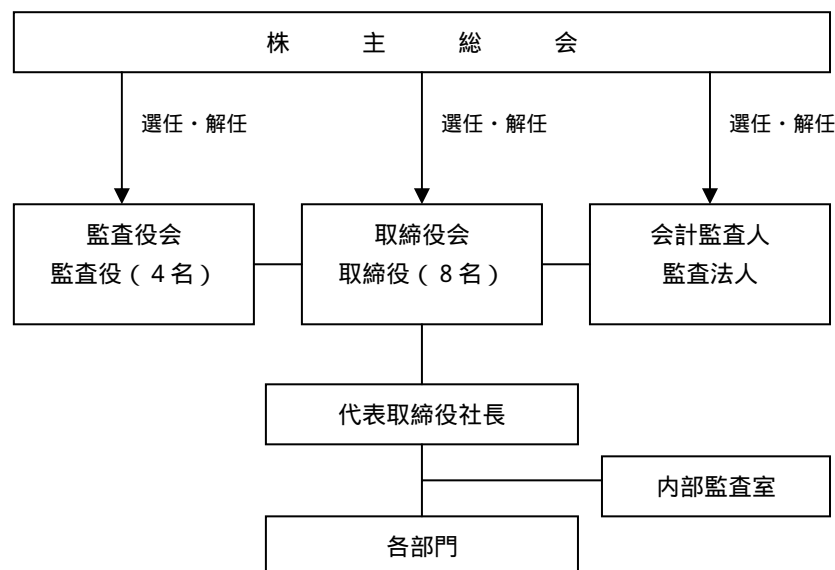
取締役会は取締役8名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、商法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。なお、現在のところ社外取締役は選任しておりません。

監査役会は、監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。現在4名の監査役（内、2名は社外監査役）が取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。

また、内部監査室を設置し、当社及び関係会社の業務の適法性、妥当性及び効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告させるとともに業務改善を図っております。

会計監査人については、新日本監査法人との間で監査契約を締結しており、同監査法人が法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

さらに、法令遵守徹底するために複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制を取っております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長びく個人消費低迷や、公共工事関係予算削減など厳しい状況が続いておりますが、企業収益の回復により民間設備投資の増加など明るい兆しも出てきております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ユーザーニーズの追求と商品供給能力を高めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は57,589百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は6,801百万円（同156.0%）、経常利益は6,643百万円（同153.4%）となり経常段階では増収増益となりましたが、不動産含み損処理を行なった為多額の特別損失を計上し当期純損失は5,780百万円（前年同期は2,351百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 都市型建機市場

都市型建機市場では、建築関連商品、道路・土木関連商品共に順調に売上を拡大することができ、ことに道路・土木関連商品が好調でした。中部圏においては、中部国際空港・東海環状・愛知万博及び、アクセス道路等の工事現場で高稼働し、売上を拡大することができました。首都圏では、8都県市条例による排ガス対策車のニーズが依然として強く高稼働を維持することができました。関西圏では神戸空港工事や関西国際空港第二期の埋立て工事に測量部門が開発し、国土交通省にて正式に許可された「トータルステーション、GPSを用いた盛土締固システム（技術名：GPS自動追尾転圧締固管理システム）」を装着した大型振動ローラーがユーザーより好評を得て、他社との差別化となり他レンタル商品も含めて売上を確保することができました。

店舗戦略としましては、浦和大門営業所（埼玉県）等の計7ヶ所を開設しました。

その結果、都市型建機市場での売上高は38,245百万円（前年同期比104.0%）、営業利益5,070百万円（同183.3%）となりました。

(ロ) 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、従来からの道路・土木関連商品に加え、建築・電気通信・高架・橋梁関連ユーザーへの売上が増加しました。建築ユーザーにおいては、当社が得意とする高所作業機が売上を伸ばすことができました。また、電気通信・高架・橋梁関連ユーザーに対しては「トンネル点検車」や当社オリジナル安全・環境対策機器等の新商品が好評を得ることができユーザーの新規拡大が進みました。

店舗戦略としましては、栃木建築センター（栃木県）等の計2ヶ所を開設しました。

しかしながら、郊外型建機市場での売上高は14,216百万円（前年同期比98.6%）、営業利益1,945百万円（同103.2%）となりました。

(ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界他では、引き続き好調で、屋外イベント関連は、大型化をキーワードとしベルギーのベルデマン社より大型アルミフレームテントを導入した今までにない広いイベントスペースを提案しました。屋内イベント関連は、装飾部材の強化を目的とし、「オクタノルムパネル」「マキシマライト」に加え、韓国メーカーであるトイン環境デザイン社商品の導入を図り装飾の多様化に対応しました。映像機器関連では、プラズマディスプレイや液晶モニター等の商品ニーズが高いため商品の拡充を図り受注拡大しました。このように、ユーザーニーズへ応えるためにバリエーション・ボリュームアップと品質管理を徹底するためにレンタルサブライセンターとして機能を更に高めてまいります。

その結果、イベント・産業界他での売上高は5,127百万円（前年同期比110.9%）、営業利益663百万円（同133.4%）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

次期の見通し

次期の見通しとしましては、民間需要にも復調の兆しが見られると思われま

す。当社グループといたしまして建機市場では、ユーザーニーズを更に掘り下げて、企業対企業の関係へと深めていくことに努めてまいります。また、経年機の処分方法の一環として展示販売会等を積極的に実施し、新たな当社独自の処分ルート構築も進めてまいります。

イベント・産業界他では、多様化するニーズに対応するため商品供給能力を高めるためのレンタルサプライセンターの充実と、F C店等のグループ力を活用しネットワークの拡大を図っていきます。

このような施策により、収益力確保を図り競争能力を一段と強化し、新規ユーザーの拡大とレンタル市場の開拓を進めていこうと考えております。

なお、平成17年9月期の連結業績につきましては、売上高60,326百万円（前年同期比104.8%）、経常利益5,729百万円（同86.2%）、当期純利益3,571百万円（前年同期は5,780百万円の当期純損失）を予測しております。

事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(イ)業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工用機器関連事業の売上高は、平成16年9月期において連結売上高の91.1%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(ロ)業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間期 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	通期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	中間期の通期に対する比率 (%)
売上高	32,049	57,589	55.7
営業利益	4,905	6,801	72.1
経常利益	4,859	6,643	73.1

(ハ)固定資産の減損会計について

企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されており、当中間期においてすでに特別損失13,849百万円（固定資産評価損）を計上処理しております。その結果、当社グループは減損会計を早々期適用しましたが、損益に与える影響はありませんでした。

しかしながら、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(ニ)連結子会社サコス㈱について

当社連結対象子会社であるサコス㈱の過去の累積損失及び将来のリスクを一掃するために、当社は、平成16年3月16日に第三者割当増資を総額2,000百万円引受け、平成16年3月31日付けで貸付金4,800百万円の債権放棄を実施致しました。サコス㈱は当下半期には当期純利益324百万円となり順調に再生拡大を進めております。

しかしながら、当社は同社に対して平成16年9月期末において株式9,170百万円と貸付金300百万円を有し、また銀行借入に対する債務保証4,983百万円を行っております。今後のサコス㈱の業績動向により当社保有資産に評価損等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)財政状態

当連結会計年度の状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは8,305百万円（前年同期比132.8%）となりました。これは固定資産の評価損13,849百万円等の特別損失により税金等調整前当期純損失7,372百万円を計上したものの経常利益では6,643百万円（前年同期比153.4%）と大幅に増加したことに加え、賃貸用資産の調達方法を従来の購入のみによる調達から購入及びリースによる調達へ変更したことに伴う賃貸用資産の取得による支出が1,237百万円（前年同期比28.5%）に減少したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは997百万円（前年同期は407百万円の収入）となりました。これは主に少数株主からの子会社株式取得支出400百万円と有形固定資産の取得支出424百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは4,757百万円（前年同期は241百万円の収入）となりました。これは主に短期資金の返済4,612百万円と長期資金の返済5,013百万円、社債の償還62百万円が長期資金の借入及び社債の発行による収入を大きく上回った結果によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,574百万円増加して17,963百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第43期	第44期	第45期	第46期
	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	38.9	41.9	42.7	41.5
時価ベースの株主資本比率(%)	18.0	19.8	25.0	29.9
債務償還年数(年)	12.2	31.0	5.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	1.4	8.8	13.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	3	15,482,048		17,963,189		
2. 受取手形及び売掛金	3	16,167,040		16,715,558		
3. 有価証券		-		2,851		
4. たな卸資産		394,012		510,362		
5. 繰延税金資産		343,480		395,046		
6. 設備立替金		2,542,155		3,089,357		
7. その他		849,231		1,123,324		
貸倒引当金		472,432		386,263		
流動資産合計		35,305,536	39.1	39,413,428	50.5	4,107,891
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 賃貸用資産		12,229,184		8,625,812		
(2) 建物及び構築物	3	6,136,934		3,781,259		
(3) 機械装置及び運搬具	3	542,500		502,487		
(4) 土地	3	27,708,709		16,095,860		
(5) 建設仮勘定		188,798		202,653		
(6) その他	3	216,654		202,841		
有形固定資産合計		47,022,782	52.1	29,410,916	37.7	17,611,866
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		82,888		-		
(2) その他		222,453		76,624		
無形固定資産合計		305,342	0.4	76,624	0.1	228,717
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	5,313,585		5,581,366		
(2) 長期貸付金		167,516		166,763		
(3) 繰延税金資産		504,686		1,693,562		
(4) その他		2,539,155		2,495,296		
貸倒引当金		922,034		768,589		
投資その他の資産合計		7,602,908	8.4	9,168,399	11.7	1,565,490
固定資産合計		54,931,034	60.9	38,655,940	49.5	16,275,093
資産合計		90,236,570	100.0	78,069,368	100.0	12,167,201

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,020,236		8,479,669		
2. 短期借入金	3	9,673,985		5,061,500		
3. 1年以内返済予定長期借入金	3	4,510,560		572,977		
4. 1年以内償還予定社債		-		7,125,000		
5. 未払法人税等		1,127,131		47,349		
6. 繰延税金負債		-		130		
7. 賞与引当金		876,571		946,153		
8. 設備未払金		2,499,474		3,021,473		
9. その他		1,917,519		1,624,696		
流動負債合計		28,625,478	31.7	26,878,949	34.4	1,746,528
固定負債						
1. 社債		8,000,000		2,012,500		
2. 長期借入金	3	12,799,202		15,840,400		
3. 繰延税金負債		17,129		4,486		
4. 退職給付引当金		812,603		70,805		
5. 役員退職慰労引当金		247,026		274,956		
6. 連結調整勘定		-		26,911		
7. その他		29,985		307,905		
固定負債合計		21,905,947	24.3	18,537,966	23.8	3,367,980
負債合計		50,531,425	56.0	45,416,915	58.2	5,114,509
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,168,113	1.3	264,129	0.3	903,983
(資本の部)						
資本金	6	6,045,761	6.7	6,045,761	7.8	-
資本剰余金		7,355,750	8.1	7,355,750	9.4	-
利益剰余金		25,046,681	27.8	18,810,215	24.1	6,236,466
その他有価証券評価差額金		90,686	0.1	178,667	0.2	87,981
自己株式	7	1,848	0.0	2,070	0.0	222
資本合計		38,537,031	42.7	32,388,323	41.5	6,148,707
負債、少数株主持分及び資本合計		90,236,570	100.0	78,069,368	100.0	12,167,201

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			増減 (印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売上高			%			%	
1. 賃貸収入	49,360,830			50,656,040			
2. 商品売上	6,439,005	55,799,835	100.0	6,933,827	57,589,868	100.0	1,790,033
売上原価							
1. 賃貸収入原価	30,225,855			29,462,595			
2. 商品売上原価	4,029,805	34,255,661	61.4	4,202,182	33,664,778	58.5	590,882
売上総利益		21,544,174	38.6		23,925,090	41.5	2,380,916
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額	362,021			93,283			
2. 給料・賞与	6,623,438			6,740,093			
3. 賞与引当金繰入額	859,754			927,917			
4. 退職給付費用	627,232			380,101			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	32,800			34,149			
6. 減価償却費	619,843			537,391			
7. 保険料	920,165			901,223			
8. 賃借料	2,283,656			2,329,565			
9. 連結調整勘定償却額	-			17,573			
10. その他	4,856,251	17,185,163	30.8	5,161,993	17,123,291	29.7	61,872
営業利益		4,359,011	7.8		6,801,798	11.8	2,442,787
営業外収益							
1. 受取利息	19,789			22,935			
2. 受取配当金	10,893			21,192			
3. 受取手数料	104,539			90,292			
4. 受取保険金	189,684			111,684			
5. 受取地代家賃	-			71,753			
6. 連結調整勘定償却額	201,351			-			
7. 持分法による投資利益	136,456			159,599			
8. その他	215,480	878,195	1.6	160,769	638,227	1.1	239,968
営業外費用							
1. 支払利息	703,715			617,885			
2. 有価証券売却損	22,772			3,036			
3. 為替差損	20,022			11,641			
4. その他	159,231	905,742	1.6	164,025	796,587	1.4	109,154
経常利益		4,331,464	7.8		6,643,437	11.5	2,311,973

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			増減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	
特別利益			%			%		
1. 固定資産売却益	1	3,855		2,567				
2. 投資有価証券売却益		282		-				
3. 関係会社整理益		4,259		-				
4. 確定拠出年金移行差益		-	8,397	0.0	483,069	485,636	0.8	477,239
特別損失								
1. 固定資産除売却損	2	227,620		184,149				
2. 固定資産評価損	3	-		13,849,738				
3. 投資有価証券売却損		34,225		-				
4. 投資有価証券評価損		4,097		8,562				
5. 総合型厚生年金基金脱退特別掛金	4	135,605		-				
6. 連結調整勘定償却額		-	401,549	0.7	459,554	14,502,005	25.1	14,100,456
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			3,938,312	7.1		7,372,930	12.8	11,311,243
法人税、住民税及び事業税		1,805,208		593,703				
法人税等調整額		220,593	1,584,614	2.9	1,319,512	725,809	1.3	2,310,424
少数株主利益			2,329	0.0		-	-	2,329
少数株主損失			-	-		866,197	1.5	866,197
当期純利益又は 当期純損失()			2,351,368	4.2		5,780,923	10.0	8,132,291

連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増減 (印減)
	金	額	金	額	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金期末残高		7,355,750		7,355,750	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		23,167,412		25,046,681	1,879,269
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	2,351,368		-		
2. 連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	2,351,368	18,272	18,272	2,333,095
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失	-		5,780,923		
2. 配当金	451,481		451,446		
3. 役員賞与	20,617	472,098	22,369	6,254,739	5,782,640
利益剰余金期末残高		25,046,681		18,810,215	6,236,466

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		3,938,312	7,372,930	
減価償却費		6,989,398	4,604,565	
連結調整勘定償却額		201,351	477,127	
貸倒引当金の増減額		108,802	239,614	
賞与引当金の増減額		42,052	69,582	
退職給付引当金の増減額		279,345	741,798	
役員退職慰労引当金の増減額		15,529	27,929	
受取利息及び受取配当金		30,683	44,128	
支払利息		703,715	617,885	
持分法による投資利益		136,456	159,599	
投資有価証券評価損		4,097	8,562	
固定資産売却益		3,855	2,567	
固定資産除売却損		227,620	184,149	
固定資産評価損		-	13,849,738	
賃貸用資産の売却による原価振替高		404,499	555,913	
賃貸用資産の取得による支出		4,344,505	1,237,954	
売上債権の増減額		98,861	548,517	
たな卸資産の増減額		10,664	116,350	
仕入債務の増減額		272,292	459,432	
役員賞与の支払額		20,690	22,572	
その他		83,682	577,372	
小計		8,192,667	10,946,227	2,753,560
利息及び配当金の受取額		44,490	56,269	
利息の支払額		707,925	614,289	
保証債務履行による支出		175,086	119,640	
法人税等の支払額		1,099,756	1,963,050	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,254,389	8,305,517	2,051,127

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の増減額		35,366	6,152	
有形固定資産の取得による支出		338,338	424,860	
有形固定資産の売却による収入		15,878	5,146	
無形固定資産の取得による支出		10,707	22,892	
投資有価証券の取得による支出		2,029	2,425	
投資有価証券の売却による収入		509,134	45,002	
関係会社整理による収入		163,409	-	
長期貸付けによる支出		116,569	184,008	
長期貸付金の回収による収入		143,078	143,335	
少数株主からの子会社株式取得支出		3,542	400,549	
敷金保証金の取得支出		139,414	286,661	
敷金保証金の回収		157,141	135,986	
その他		5,754	12,120	
投資活動によるキャッシュ・フロー		407,652	997,893	1,405,546
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		105,954	4,612,485	
長期借入れによる収入		7,150,000	4,117,427	
長期借入金の返済による支出		5,050,960	5,013,812	
担保提供預金の増減額		11,051	93,153	
社債の発行による収入		979,000	1,176,451	
社債の償還による支出		2,500,000	62,500	
自己株式の取得による支出		1,245	222	
子会社の自己株式の取得による支出		-	11	
配当金の支払額		451,481	451,446	
少数株主に対する配当金の支払額		358	3,651	
財務活動によるキャッシュ・フロー		241,959	4,757,096	4,999,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-	0
現金及び現金同等物の増減額		6,904,001	2,550,526	4,353,474
現金及び現金同等物の期首残高		8,484,893	15,388,895	6,904,001
新規連結子会社の現金及び現金同等物		-	23,768	23,768
現金及び現金同等物の期末残高		15,388,895	17,963,189	2,574,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアールの5社であります。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M) SDN., BHD., サンガレン㈱、システムサポート㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO., LTD., 及びNISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 三興レンタル㈱ ㈱三央 サコス㈱ ㈱トンネルのレンタル ㈱アールアンドアール 西尾開発㈱</p> <p>西尾開発㈱については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱大塚工場 NISHIO RENT ALL(M) SDN., BHD. サンガレン㈱ システムサポート㈱ THAI RENT ALL CO., LTD. NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社7社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法摘要の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、サコス㈱（決算日3月31日）を除き一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サコス㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社、(株)三央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては定率法を採用しております。</p> <p> なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p> また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ... 同 左</p> <p> 時価のないもの ... 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 ... 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス(株)を除く連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p> なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p> また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 ... 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 ... 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く連結子会社は当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社サコス㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金を解散し、また、連結子会社サコス㈱は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額483,069千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象...借入金利息、社債利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左</p> <p>ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の減損に係る会計基準		<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

	前連結会計年度	当連結会計年度
(連結損益計算書) 受取地代家賃		「受取地代家賃」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取地代家賃」は69,052千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 出資金の回収による収入	前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」(当連結会計年度 5,000千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するもの 投資有価証券(株式) 4,726,247千円	1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するもの 投資有価証券(株式) 4,851,407千円
2. 有形固定資産減価償却累計額 65,728,913千円	2. 有形固定資産減価償却累計額 62,332,524千円
3. 担保に供している資産 現金及び預金 93,153千円 受取手形 259,369千円 建物及び構築物 2,750,364千円 土地 13,521,466千円 合計 16,624,353千円 上記物件について、短期借入金2,644,385千円、 1年以内返済予定長期借入金240,000千円、長期 借入金900,000千円の担保に供しております。	3. 担保に供している資産 建物及び構築物 783,043千円 土地 2,769,662千円 機械装置及び運搬具 7,320千円 その他(有形固定資産) 867千円 合計 3,560,894千円 上記物件について、短期借入金378,000千円、1 年以内返済予定長期借入金100,577千円、長期借 入金1,255,000千円の担保に供しております。
4. 受取手形裏書譲渡高 608,962千円	4. 受取手形裏書譲渡高 561,070千円
5. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 738千円	5. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 216千円
6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 22,574,804株	6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 22,574,804株
7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有す る連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 2,483株	7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有す る連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 2,693株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 3,855千円	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,213千円 その他 354千円 計 2,567千円
2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 148,835千円 建物及び構築物 22,010千円 その他 56,774千円 計 227,620千円	2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 87,875千円 建物及び構築物 28,323千円 その他 67,950千円 計 184,149千円
3.	3. 固定資産評価損の内訳 土地 11,612,825千円 建物及び構築物 2,096,045千円 その他 140,867千円 計 13,849,738千円 なお、上記金額のうち、連結会社間の売買により発生した未実現損失で売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる金額は、以下のとおりであります。 土地 8,310,132千円 建物及び構築物 1,988,833千円 その他 25,644千円 計 10,324,609千円
4. 総合型厚生年金基金脱退特別掛金 子会社サコス㈱において、全国建設機械器具リース業厚生年金基金からの脱退に際し、拠出した特別掛金を計上しております。	4.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,482,048千円 担保に供している預金 93,153千円 計 15,388,895千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,963,189千円 計 17,963,189千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度			当連結会計年度			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 減価償却累計額 期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 減価償却費 受取利息相当額 利息相当額の算定方法 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	(貸主側)			(貸主側)			
		賃貸用資産		賃貸用資産			
		295,573千円		255,933千円			
		199,029千円		182,864千円			
		96,543千円		73,068千円			
		36,574千円		34,571千円			
		79,964千円		53,994千円			
		116,538千円		88,566千円			
		62,631千円		53,642千円			
		21,193千円		16,384千円			
		16,600千円		13,785千円			
		リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同	左		
		(借主側)			(借主側)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		賃貸用資産 10,776,046千円	4,977,645千円	5,798,400千円	賃貸用資産 14,166,480千円	4,360,154千円	9,806,325千円
	機械装置及び運搬具 317,353千円	166,369千円	150,983千円	機械装置及び運搬具 339,778千円	158,194千円	181,584千円	
	その他(有形固定資産) 313,580千円	245,796千円	67,783千円	その他(有形固定資産) 245,810千円	125,971千円	119,839千円	
	その他(無形固定資産) 45,200千円	5,673千円	39,526千円	その他(無形固定資産) 45,200千円	6,426千円	38,773千円	
	合計 11,452,179千円	5,395,484千円	6,056,694千円	合計 14,797,270千円	4,650,747千円	10,146,522千円	
		1,960,663千円			3,103,044千円		
		4,184,693千円			7,175,315千円		
		6,145,356千円			10,278,360千円		
		2,117,124千円			3,001,415千円		
		1,983,866千円			2,798,980千円		
		126,914千円			222,869千円		

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費相当額の算 定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっ ております。	同 左
2. オペレーティング・ リース取引 未経過リース料	(借主側)	(借主側)
1年内	_____	187,269千円
1年超	_____	233,925千円
合計		421,194千円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	前連結会計年度(平成15年9月30日現在)			当連結会計年度(平成16年9月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	2,851	2,999	148
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	2,851	2,999	148	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	前連結会計年度(平成15年9月30日現在)			当連結会計年度(平成16年9月30日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	189,963	341,030	151,066	316,045	615,449	299,403
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	189,963	341,030	151,066	316,045	615,449	299,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	123,656	100,767	22,888	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	123,656	100,767	22,888	-	-	-
合計		313,620	441,798	128,177	316,045	615,449	299,403

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

前連結会計年度 (自平成14年10月1日至平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自平成15年10月1日至平成16年9月30日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,187	282	56,998	11,529	-	3,036

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	145,540	114,509	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成15年9月30日現在)				当連結会計年度(平成16年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 株式	-	83,400	-	-	-	55,369	-	-
2. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	2,851	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	83,400	-	-	2,851	55,369	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象...借入金利息、社債利息、外貨建金銭債権債務</p>	<p>取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同 左</p> <p>ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>定量的情報の補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてヘッジ会計がすべて適用されているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年9月30日現在)				当連結会計年度(平成16年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	2,000,000	2,000,000	66,354	66,354	2,000,000	-	23,097	23,097
	合計	2,000,000	2,000,000	66,354	66,354	2,000,000	-	23,097	23,097

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	(注) 1. 時価の算定方法 同 左 2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、親会社は、厚生年金基金を解散、サコス㈱は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日から確定拠出年金制度を導入しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
(1)退職給付債務	3,442,589	70,805
(2)年金資産	1,735,051	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,707,538	70,805
(4)会計基準変更時差異の未処理額	422,723	-
(5)未認識数理計算上の差異	472,211	-
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	812,603	70,805
(7)前払年金費用	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	812,603	70,805

(注)1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社の一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 親会社及び連結子会社サコス㈱の確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,491,631千円
年金資産の移換額	2,266,169千円
会計基準変更時差異の未処理額	351,420千円
未認識数理計算上の差異	390,971千円
退職給付引当金の減少	483,069千円

(1)当該全面移行に伴う退職給付引当金の減少額 483,069 千円は確定拠出年金移行差益(特別利益)に計上しております。

(2)確定拠出年金制度への年金資産への移換額のうち、当連結会計年度末時点の未移換額は 383,367千円であり、長期末払金(固定負債「その他」)に 287,525千円、未払金(流動負債「その他」)に 95,841千円を計上しており、4年間で移換する予定であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	300,716	164,223
(2)利息費用	76,007	41,721
(3)期待運用収益(減算)	48,840	28,761
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	105,680	52,840
(5)数理計算上の差異の費用処理額	147,581	68,376
(6)確定拠出年金への掛金支払額	-	80,254
(7)その他	54,062	7,626
(8)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	635,208	386,279
(9)確定拠出年金移行差益	-	483,069
(10)合計 (8)+(9)	635,208	96,789

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2)割引率	2.5%	
(3)期待運用収益率	2.5%~3.5%	同 左
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年	同 左
(5)会計基準変更時差異の処理年数	7年	同 左

(注)当連結会計期間(平成16年4月1日)において、確定拠出年金制度へ移行したことにより、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を一時償却しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>少額償却資産</td> <td>202,218千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>45,054千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td>316,170千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>192,172千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>96,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td>333,974千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td>100,830千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td>8,100,638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>9,547,466千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>8,415,964千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,131,502千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>162,268千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間貸倒引当金調整</td> <td>59,737千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>56,097千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>300,465千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 831,037千円</p>	少額償却資産	202,218千円	固定資産評価損	45,054千円	賞与引当金繰入限度超過額	316,170千円	貸倒引当金繰入限度超過額	192,172千円	未払事業税	96,245千円	退職給付引当金否認額	333,974千円	役員退職慰労引当金否認額	100,830千円	連結子会社繰越欠損金	8,100,638千円	その他	160,161千円	繰延税金資産小計	9,547,466千円	評価性引当額	8,415,964千円	繰延税金資産合計	1,131,502千円	固定資産圧縮積立金	162,268千円	連結会社間貸倒引当金調整	59,737千円	その他有価証券評価差額金	56,097千円	その他	22,361千円	繰延税金負債合計	300,465千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>少額償却資産</td> <td>228,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>1,481,911千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td>384,969千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>131,122千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td>111,508千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td>6,054,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>314,560千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>8,706,919千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>6,366,200千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,340,719千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>76,610千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>122,655千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,461千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>256,727千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,083,991千円</p>	少額償却資産	228,063千円	固定資産評価損	1,481,911千円	賞与引当金否認額	384,969千円	貸倒引当金繰入限度超過額	131,122千円	役員退職慰労引当金否認額	111,508千円	連結子会社繰越欠損金	6,054,783千円	その他	314,560千円	繰延税金資産小計	8,706,919千円	評価性引当額	6,366,200千円	繰延税金資産合計	2,340,719千円	固定資産圧縮積立金	76,610千円	その他有価証券評価差額金	122,655千円	その他	57,461千円	繰延税金負債合計	256,727千円
少額償却資産	202,218千円																																																														
固定資産評価損	45,054千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	316,170千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	192,172千円																																																														
未払事業税	96,245千円																																																														
退職給付引当金否認額	333,974千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	100,830千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	8,100,638千円																																																														
その他	160,161千円																																																														
繰延税金資産小計	9,547,466千円																																																														
評価性引当額	8,415,964千円																																																														
繰延税金資産合計	1,131,502千円																																																														
固定資産圧縮積立金	162,268千円																																																														
連結会社間貸倒引当金調整	59,737千円																																																														
その他有価証券評価差額金	56,097千円																																																														
その他	22,361千円																																																														
繰延税金負債合計	300,465千円																																																														
少額償却資産	228,063千円																																																														
固定資産評価損	1,481,911千円																																																														
賞与引当金否認額	384,969千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	131,122千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	111,508千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	6,054,783千円																																																														
その他	314,560千円																																																														
繰延税金資産小計	8,706,919千円																																																														
評価性引当額	6,366,200千円																																																														
繰延税金資産合計	2,340,719千円																																																														
固定資産圧縮積立金	76,610千円																																																														
その他有価証券評価差額金	122,655千円																																																														
その他	57,461千円																																																														
繰延税金負債合計	256,727千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人住民税の均等割</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻入</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>40.2</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	(調整)		法人住民税の均等割	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当額戻入	2.0	連結調整勘定の償却	2.1	持分法による投資利益	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
法人住民税の均等割	2.4																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
評価性引当額戻入	2.0																																																														
連結調整勘定の償却	2.1																																																														
持分法による投資利益	1.5																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																														
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 千円)

	建設・設備 工事用機器 関連	イベント展 示会 機材関連	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,690,739	3,914,597	194,498	55,799,835	-	55,799,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	62,529	99,088	-	161,617	(161,617)	-
計	51,753,268	4,013,686	194,498	55,961,453	(161,617)	55,799,835
営業費用	46,972,445	3,668,836	162,579	50,803,860	636,963	51,440,824
営業利益	4,780,823	344,850	31,918	5,157,592	(798,581)	4,359,011
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	70,553,684	2,419,548	416,665	73,389,898	16,846,671	90,236,570
減価償却費	6,763,393	96,547	70,695	6,930,635	58,762	6,989,398
資本的支出	1,618,574	50,686	49,263	1,718,525	10,622	1,729,148

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 品 目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円です。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度16,848,483千円です。

その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 千円）

	都市型建機市場	郊外型建機市場	イベント・産業界他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,245,769	14,216,834	5,127,265	57,589,868	-	57,589,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	933,086	165,716	375,134	1,473,937	(1,473,937)	-
計	39,178,855	14,382,550	5,502,399	59,063,805	(1,473,937)	57,589,868
営業費用	34,108,646	12,436,663	4,839,302	51,384,611	(596,541)	50,788,070
営業利益	5,070,209	1,945,887	663,097	7,679,194	(877,395)	6,801,798
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,272,916	14,306,237	4,826,170	59,405,324	18,644,043	78,069,368
減価償却費	3,193,415	1,185,492	195,150	4,574,058	30,507	4,604,565
資本的支出	836,915	304,801	263,967	1,405,684	17,836	1,423,520

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 品 目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、トンネル機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器、産業用機械、保険・不動産事業

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度875,723千円です。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度18,701,506千円です。その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5．事業区分の方法の変更

従来、事業区分は「建設・設備工事用機器関連」「イベント展示会用機材関連」「その他」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分に変更いたしました。

これは、当社の販売市場の類似性を考慮して、当社グループの事業展開の実態をより明瞭に開示するためです。

この結果、従来の「建設・設備工事用機器関連」事業については、「都市型建機市場」事業と「郊外型建機市場」事業に区分することといたしました。なお、当該事業に区分されていた通信・情報機器部門については、対応ユーザーの業種・業態の変遷に伴い、また、従来開示していた「イベント展示会用機材関連」については、金額が少額であるため、それぞれ「イベント・産業界他」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 千円）

	都市型建機市場	郊外型建機市場	イベント・産業界他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,760,084	14,418,355	4,621,396	55,799,835	-	55,799,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	918,480	124,083	314,452	1,357,016	(1,357,016)	-
計	37,678,564	14,542,438	4,935,848	57,156,851	(1,357,016)	55,799,835
営業費用	34,912,445	12,657,202	4,438,641	52,008,289	(567,464)	51,440,824
営業利益	2,766,119	1,885,236	497,207	5,148,562	(789,551)	4,359,011
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	54,595,959	15,494,614	3,317,779	73,408,354	16,828,216	90,236,570
減価償却費	5,045,681	1,705,797	179,156	6,930,635	58,762	6,989,398
資本的支出	1,378,675	228,920	110,929	1,718,525	10,622	1,729,148

（注）1．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度798,535千円であり、その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

2．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度16,848,483千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 13.64%	兼任1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	-	-

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 . (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 13.64%	兼任1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	-	-

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 . (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,706円31銭	1株当たり純資産額	1,434円84銭
1株当たり当期純利益金額	103円21銭	1株当たり当期純損失金額	256円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,620円72銭		
1株当たり当期純利益金額	84円01銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,351,368	5,780,923
普通株式に帰属しない金額(千円)	21,635	1,043
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,635)	(1,043)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,329,732	5,781,966
期中平均株式数(株)	22,572,903	22,572,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	サコス㈱第1回新株予約権証券。普通株式3,960,100株(新株予約権39,601個)	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成16年9月期 個別財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 西尾レントオール株式会社

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部

コード番号 9699

本社所在都道府県

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理部門管掌

TEL (06)6251-7302

氏名 新田 一三

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年9月期の業績(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月期	43,413	6.5	6,117	67.3	6,028	71.7
平成15年9月期	40,768	2.2	3,657	15.5	3,510	16.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
平成16年9月期	2,242	-	99	34	-	-	6.2	8.5	13.9
平成15年9月期	1,832	11.1	80	28	-	-	5.0	5.0	8.6

(注) 期中平均株式数 平成16年9月期 22,572,207株 平成15年9月期 22,572,903株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
平成16年9月期	20	00	0	00	20	00	451	-	1.3
平成15年9月期	20	00	0	00	20	00	451	24.9	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月期	69,592	34,618	49.7	1,533	68
平成15年9月期	73,019	37,234	51.0	1,648	66

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月期 22,572,111株 平成15年9月期 22,572,321株

期末自己株式数 平成16年9月期 2,693株 平成15年9月期 2,483株

2. 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	24,607	3,801	2,224	0	00	-	-	-	-
通期	43,800	4,564	2,619	-	-	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円15銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (平成15年9月30日現在)		当 期 (平成16年9月30日現在)		増減 (印減) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		13,640,521		15,949,343		
2. 受取手形		3,868,391		3,517,463		
3. 売掛金		7,359,466		8,399,580		
4. 商品		154,459		158,580		
5. 貯蔵品		51,884		129,748		
6. 前払費用		190,203		258,970		
7. 短期貸付金	5	5,170,996		1,503,829		
8. 設備立替金		2,542,155		3,089,357		
9. 繰延税金資産		362,034		298,260		
10. その他		213,074		479,620		
貸倒引当金		475,002		271,348		
流動資産合計		33,078,183	45.3	33,513,405	48.2	435,221
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸用資産	1	11,329,575		7,717,171		
(2) 建物		2,185,958		1,955,527		
(3) 構築物		431,769		376,176		
(4) 機械及び装置		152,675		148,198		
(5) 車両及び運搬具		221,068		227,976		
(6) 工具器具及び備品		177,953		156,642		
(7) 土地		13,275,767		10,067,959		
(8) 建設仮勘定		188,798		200,268		
有形固定資産合計	2	27,963,566	38.3	20,849,921	29.9	7,113,644

(単位 千円)

科 目	前 期 (平成15年9月30日現在)			当 期 (平成16年9月30日現在)			増減 (印減)
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額
2. 無形固定資産			%			%	
(1) 賃貸用資産	107,865			22,826			
(2) 借地権	10,000			10,000			
(3) ソフトウェア	11,241			22,584			
(4) 電話加入権	56,521			-			
(5) その他	3,767			11,241			
無形固定資産合計	189,395	0.3		66,652	0.1		122,743
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	445,245			608,480			
(2) 関係会社株式	9,445,388			10,930,473			
(3) 出資金	600			600			
(4) 関係会社長期貸付金	131,116			648,163			
(5) 破産更生債権等	216,428			218,823			
(6) 長期前払費用	24,643			25,382			
(7) 差入保証金	1,253,785			1,292,290			
(8) 繰延税金資産	483,906			1,665,718			
(9) その他	7,265			3,532			
貸倒引当金	219,997			230,651			
投資その他の資産合計	11,788,381	16.1		15,162,814	21.8		3,374,432
固定資産合計	39,941,343	54.7		36,079,387	51.8		3,861,955
資産合計	73,019,527	100.0		69,592,793	100.0		3,426,734

(単位 千円)

科 目	前 期 (平成15年9月30日現在)		当 期 (平成16年9月30日現在)		増減 (印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	6,394,972		6,661,899		
2. 短期借入金	3,000,000		3,900,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	3,940,000		340,000		
4. 1年以内償還予定社債	-		7,000,000		
5. 未払金	323,455		542,816		
6. 未払法人税等	1,115,450		1,193		
7. 未払消費税等	526,313		235,549		
8. 未払費用	246,621		223,148		
9. 前受金	40,303		28,352		
10. 預り金	25,424		26,738		
11. 賞与引当金	651,000		705,000		
12. 設備未払金	2,460,526		2,964,926		
13. その他	165,050		83,190		
流動負債合計	18,889,119	25.9	22,712,815	32.7	3,823,695
固定負債					
1. 社債	8,000,000		1,000,000		
2. 長期借入金	8,090,000		10,750,000		
3. 退職給付引当金	598,459		-		
4. 役員退職慰労引当金	151,620		168,250		
5. その他	56,325		343,325		
固定負債合計	16,896,404	23.1	12,261,575	17.6	4,634,828
負債合計	35,785,524	49.0	34,974,391	50.3	811,133

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (平成15年9月30日現在)		当 期 (平成16年9月30日現在)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)						
資本金	3	6,045,761	8.3	6,045,761	8.7	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		7,355,750		7,355,750		
資本剰余金合計		7,355,750	10.1	7,355,750	10.6	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		805,000		805,000		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		111,776		113,601		
(2) 特別償却準備金		18,351		15,387		
(3) 別途積立金		19,900,000		21,300,000		
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		2,925,980		1,186,759		
利益剰余金合計		23,761,107	32.5	21,047,230	30.2	2,713,877
その他有価証券評価差額金		73,232	0.1	171,730	0.2	98,498
自己株式	4	1,848	0.0	2,070	0.0	222
資本合計		37,234,003	51.0	34,618,402	49.7	2,615,601
負債資本合計		73,019,527	100.0	69,592,793	100.0	3,426,734

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			増減 (印減) 金 額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高				%			%	
1. 賃貸収入		37,446,234			39,317,633			
2. 商品売上		3,322,489	40,768,723	100.0	4,095,433	43,413,066	100.0	2,644,343
売上原価								
1. 賃貸収入原価		22,851,794			22,517,456			
2. 商品売上原価		2,081,844	24,933,639	61.2	2,498,596	25,016,052	57.6	82,413
売上総利益			15,835,084	38.8		18,397,013	42.4	2,561,929
販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		247,360			61,643			
2. 役員報酬		91,979			88,614			
3. 給料・賞与		4,631,670			4,769,612			
4. 賞与引当金繰入額		651,000			705,000			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		15,790			16,630			
6. 退職給付費用		458,560			291,796			
7. 法定福利費		671,313			672,477			
8. 消耗品費		235,668			292,923			
9. 租税公課		624,145			648,061			
10. 減価償却費		439,716			409,141			
11. 保険料		760,770			749,038			
12. 賃借料		1,553,878			1,594,349			
13. その他		1,796,197	12,178,053	29.8	1,979,780	12,279,069	28.3	101,016
営業利益			3,657,031	9.0		6,117,944	14.1	2,460,913
営業外収益								
1. 受取利息	1	93,828			78,839			
2. 受取配当金	1	45,203			73,272			
3. 受取地代家賃	1	122,357			111,440			
4. 受取手数料	1	103,288			92,196			
5. 受取保険金		155,305			63,389			
6. その他		134,519	654,503	1.6	137,684	556,822	1.3	97,680

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増減 (印減) 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外費用			%		%	
1. 支払利息		283,048		257,025		
2. 社債利息		182,000		194,800		
3. 有価証券売却損		2,556		-		
4. 貸倒引当金繰入額		97,148		-		
5. 為替差損		20,022		11,648		
6. 不動産賃貸原価		98,497		91,369		
7. その他		117,370	800,642	91,426	646,270	154,372
経常利益			3,510,891		6,028,497	2,517,605
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	3,705		2,447		
2. 貸倒引当金戻入益		-		130,608		
3. 投資有価証券売却益		282		-		
4. 確定拠出年金移行差益		-	3,988	306,181	439,236	435,248
特別損失						
1. 固定資産除売却損	3	156,786		154,537		
2. 固定資産評価損	4	-		3,432,387		
3. 投資有価証券売却損		34,225		-		
4. 投資有価証券評価損		-		2,999		
5. 関係会社株式評価損	5	-		962,750		
6. 関係会社支援損	6	-	191,012	4,800,000	9,352,675	9,161,662
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			3,323,867		2,884,941	6,208,809
法人税、住民税及び事業 税		1,738,000		543,264		
法人税等調整額		246,376	1,491,623	1,185,775	642,510	2,134,134
当期純利益又は 当期純損失 ()			1,832,243		2,242,430	4,074,674
前期繰越利益			1,093,736		1,055,671	38,064
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()			2,925,980		1,186,759	4,112,739

利益処分案

(単位 千円)

科 目	前 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		2,925,980		1,186,759
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	1,193		1,516	
2. 特別償却準備金取崩額	3,288		3,329	
3. 別途積立金取崩額	-	4,481	2,700,000	2,704,846
合計		2,930,461		1,518,086
利益処分額				
1. 配当金	451,446		451,442	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20,000 (1,500)		- (-)	
3. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	3,019		-	
(2) 特別償却準備金	324		-	
(3) 別途積立金	1,400,000	1,874,790	-	451,442
次期繰越利益		1,055,671		1,066,644

販売実績の状況

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増減 (印 減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
賃 貸 収 入	都市型建機市場	22,832,763	56.0	24,491,547	56.4	1,658,783	7.3
	郊外型建機市場	10,956,910	26.8	10,902,630	25.1	54,279	0.5
	イベント・産業界他	3,656,560	9.0	3,923,455	9.0	266,895	7.3
	計	37,446,234	91.8	39,317,633	90.5	1,871,399	5.0
商 品 売 上	都市型建機市場	1,654,576	4.1	2,007,493	4.6	352,916	21.3
	郊外型建機市場	649,723	1.6	847,785	2.0	198,062	30.5
	イベント・産業界他	1,018,189	2.5	1,240,154	2.9	221,965	21.8
	計	3,322,489	8.2	4,095,433	9.5	772,943	23.3
合 計	都市型建機市場	24,487,340	60.1	26,499,040	61.0	2,011,700	8.2
	郊外型建機市場	11,606,633	28.4	11,750,416	27.1	143,782	12.4
	イベント・産業界他	4,674,749	11.5	5,163,609	11.9	488,860	10.5
	計	40,768,723	100.0	43,413,066	100.0	2,644,343	6.5

重要な会計方針

	前 期	当 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2 ~ 10 年 建 物 7 ~ 50 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

	前 期	当 期
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（610,525千円）については7年間の按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金を解散し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響額306,181千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	前 期	当 期
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左</p> <p>ヘッジ対象...同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計方針の変更

	前 期	当 期
固定資産の減損に係る会計基準		固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

	前 期	当 期
（貸借対照表） 電話加入権		前期まで無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」（当期7,945千円）は、当期より「その他」に含めて表示しております。
（損益計算書） 貸倒引当金繰入額		前期まで営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当期25,434千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
（損益計算書） 不動産賃貸原価	「不動産賃貸原価」は前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期の「不動産賃貸原価」は76,216千円であります。	

注記事項
 (貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物10,936,610千円、イベント展示会用機材160,278千円、その他(産業機器)232,687千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物7,326,916千円、イベント展示会用機材205,719千円、その他(産業機器)184,534千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、貸貸用資産減価償却累計額)	61,105,493千円 (55,716,345千円)	59,118,788千円 (53,548,265千円)
3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株	会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株
4 会社が保有する自己株式の数	普通株式 2,483株	普通株式 2,693株
5 関係会社に対する資産	短期貸付金 5,170,996千円	短期貸付金 1,499,479千円
6 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス(株) 6,616,000千円	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス(株) 4,983,500千円
7 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 73,232千円	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 171,730千円

(損益計算書関係)

	前 期		当 期	
1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息	87,488千円	受取利息	74,214千円
	受取配当金	37,257千円	受取配当金	66,555千円
	受取地代家賃	74,748千円	受取地代家賃	63,532千円
	受取手数料	74,052千円	受取手数料	75,285千円
2 固定資産売却益の内訳	車両及び運搬具	3,488千円	車両及び運搬具	1,932千円
	その他	217千円	その他	514千円
	計	3,705千円	計	2,447千円
3 固定資産除売却損の内訳	貸貸用資産	142,874千円	貸貸用資産	88,895千円
	車両及び運搬具	3,659千円	建物	21,903千円
	工具器具及び備品	8,851千円	工具器具及び備品	18,630千円
	その他	1,401千円	その他	25,108千円
	計	156,786千円	計	154,537千円
4 固定資産評価損の内訳			土地	3,230,330千円
			建物	91,480千円
			その他	110,576千円
			計	3,432,387千円
5 関係会社株式評価損			㈱三央に対する投資を評価減したものであります。	
6 関係会社支援損			サコス㈱への債権放棄によるものであります。	

(リース取引関係)

	前 期	当 期																																															
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																															
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,286,358千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>984,360千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>301,998千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>218,383千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,015千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,398千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	1,286,358千円		減価償却累計額	984,360千円		期末残高	301,998千円		未経過リース料期末残高相当額			1年内	218,383千円		1年超	167,015千円		合計	385,398千円		<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,152,361千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>931,076千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>221,285千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>119,603千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,525千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,129千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	1,152,361千円		減価償却累計額	931,076千円		期末残高	221,285千円		未経過リース料期末残高相当額			1年内	119,603千円		1年超	96,525千円		合計	216,129千円
	賃貸用資産																																																
取得価額	1,286,358千円																																																
減価償却累計額	984,360千円																																																
期末残高	301,998千円																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	218,383千円																																																
1年超	167,015千円																																																
合計	385,398千円																																																
	賃貸用資産																																																
取得価額	1,152,361千円																																																
減価償却累計額	931,076千円																																																
期末残高	221,285千円																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	119,603千円																																																
1年超	96,525千円																																																
合計	216,129千円																																																
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料 390,843千円 減価償却費 120,648千円 受取利息相当額 41,367千円	受取リース料 278,891千円 減価償却費 86,980千円 受取利息相当額 28,051千円																																															
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																															
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>4,561,810千円</td> <td>585,205千円</td> <td>3,976,604千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	賃貸用資産	4,561,810千円	585,205千円	3,976,604千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>10,808,154千円</td> <td>2,409,542千円</td> <td>8,398,611千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>330千円</td> <td>110千円</td> <td>219千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3,500千円</td> <td>1,509千円</td> <td>1,990千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,811,984千円</td> <td>2,411,162千円</td> <td>8,400,821千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	賃貸用資産	10,808,154千円	2,409,542千円	8,398,611千円	機械及び装置	330千円	110千円	219千円	車輛及び運搬具	3,500千円	1,509千円	1,990千円	合 計	10,811,984千円	2,411,162千円	8,400,821千円																				
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
賃貸用資産	4,561,810千円	585,205千円	3,976,604千円																																														
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
賃貸用資産	10,808,154千円	2,409,542千円	8,398,611千円																																														
機械及び装置	330千円	110千円	219千円																																														
車輛及び運搬具	3,500千円	1,509千円	1,990千円																																														
合 計	10,811,984千円	2,411,162千円	8,400,821千円																																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内 987,576千円	1年内 2,309,780千円	1年内 2,309,780千円																																															
1年超 3,008,547千円	1年超 6,161,913千円	1年超 6,161,913千円																																															
合計 3,996,124千円	合計 8,471,693千円	合計 8,471,693千円																																															
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																															
支払リース料 611,576千円 減価償却費相当額 578,234千円 支払利息相当額 53,324千円	支払リース料 1,949,995千円 減価償却費相当額 1,836,825千円 支払利息相当額 164,781千円	支払リース料 1,949,995千円 減価償却費相当額 1,836,825千円 支払利息相当額 164,781千円																																															
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																															

	前 期	当 期						
2 . オペレーティング・ リース取引	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">187,269千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">233,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,194千円</td> </tr> </table>	1 年内	187,269千円	1 年超	233,925千円	合計	421,194千円
	1 年内	187,269千円						
1 年超	233,925千円							
合計	421,194千円							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	前期(平成15年9月30日現在)			当期(平成16年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,170,259	8,453,705	1,283,445	9,351,712	18,348,192	8,996,479

(税効果会計関係)

前 期	当 期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>少額償却資産 198,422千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 228,199千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 114,752千円</p> <p>未払事業税 96,134千円</p> <p>退職給付引当金否認額 246,758千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 61,254千円</p> <p>その他 37,699千円</p> <p>繰延税金資産合計 983,221千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 77,058千円</p> <p>特別償却準備金 10,582千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,640千円</p> <p>繰延税金負債合計 137,281千円</p> <p>繰延税金資産の純額 845,940千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>少額償却資産 181,379千円</p> <p>賞与引当金否認額 286,230千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 84,225千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 68,309千円</p> <p>確定拠出年金移行に伴う未払金 155,647千円</p> <p>関係会社株式評価損 390,876千円</p> <p>固定資産評価損 1,392,888千円</p> <p>その他 47,238千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,606,796千円</p> <p>評価性引当額 411,246千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,195,549千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 29,340千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 76,610千円</p> <p>特別償却準備金 8,241千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 117,378千円</p> <p>繰延税金負債合計 231,571千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,963,978千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>法人住民税の均等割 2.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>

(1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	1,648円66銭	1株当たり純資産額	1,533円68銭
1株当たり当期純利益金額	80円28銭	1株当たり当期純損失金額	99円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	1,585円66銭		
1株当たり当期純利益金額	72円15銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,832,243	2,242,430
普通株式に帰属しない金額(千円)	20,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,812,243	2,242,430
期中平均株式数(株)	22,572,903	22,572,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . 役員 の 異 動

該 当 事 項 あ り ま せ ン。